

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月26日

【事業年度】 第77期（自平成29年5月1日 至平成30年4月30日）

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田 良

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成26年 4月	平成27年 4月	平成28年 4月	平成29年 4月	平成30年 4月
売上高	(千円)	8,982,411	10,328,674	10,134,134	9,174,256	9,223,388
経常利益	(千円)	121,505	180,345	91,679	179,173	226,405
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	78,153	112,031	107,086	129,075	160,014
包括利益	(千円)	122,633	210,779	36,312	92,505	177,215
純資産額	(千円)	5,244,998	5,338,373	5,175,506	5,140,664	5,260,983
総資産額	(千円)	7,792,206	7,918,220	7,710,001	7,525,183	7,356,994
1株当たり純資産額	(円)	864.99	893.40	901.29	916.44	937.72
1株当たり当期純利益	(円)	13.13	18.49	18.35	22.71	28.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	18.44	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.3	67.4	67.1	68.3	71.5
自己資本利益率	(%)	1.5	2.1	2.0	2.5	3.1
株価収益率	(倍)	28.2	31.4	28.3	25.4	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,265	568,429	126,827	228,357	112,496
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	341,615	11,763	188,811	41,512	12,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,689	134,675	17,050	282,346	226,645
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,300,551	1,770,516	1,424,648	1,392,192	1,277,871
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	204 〔42〕	202 〔38〕	209 〔34〕	189 〔26〕	181 〔39〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第76期及び第77期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
売上高 (千円)	7,466,045	7,709,253	7,910,376	7,204,995	7,000,786
経常利益 (千円)	101,996	109,098	80,717	174,527	152,140
当期純利益 (千円)	51,283	63,800	87,566	126,732	92,082
資本金 (千円)	887,645	887,645	887,645	887,645	887,645
発行済株式総数 (株)	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401
純資産額 (千円)	4,976,474	4,966,168	4,808,929	4,806,680	4,844,782
総資産額 (千円)	7,052,335	7,048,223	6,985,325	6,876,503	6,604,618
1株当たり純資産額 (円)	820.71	831.11	837.45	856.90	863.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	8.62	10.53	15.00	22.30	16.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	10.50	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	70.5	68.8	69.9	73.4
自己資本利益率 (%)	1.0	1.3	1.8	2.6	1.9
株価収益率 (倍)	43.0	55.1	34.6	25.9	36.5
配当性向 (%)	116.0	95.0	66.6	45.3	62.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	109 〔36〕	109 〔34〕	122 〔31〕	118 〔24〕	112 〔35〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期及び第77期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

5 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和22年5月に東京都千代田区に設立され、平成10年9月にニチウラ株式会社と合併してニチウラ千代田屋株式会社に商号変更いたしました。

合併により環境の変化に対応し、今後成長が期待される防護服・環境資機材事業への経営資源の集中とアパレル資材事業の統合による効率化を果たし、単なる卸売業ではなく当社独自の企画による製品作りにも取り組んで参りました。平成16年5月には商号をアゼアス株式会社に変更し、現在に至っております。

設立後の経緯は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和22年5月	東京都千代田区に株式会社千代田屋を設立(資本金180千円) 麻糸、麻織物を取扱
昭和47年5月	衣料副資材販売部門を分離し、株式会社東京千代田屋を設立
昭和47年10月	畳材料、インテリアの一部及び大阪営業所を分離し株式会社蔵前千代田屋を設立
昭和50年10月	タイベック®製防護服の製造販売を開始
昭和52年10月	株式会社東京千代田屋を吸収合併
昭和59年4月	株式会社蔵前千代田屋を清算し大阪営業所を大阪支店として継承
平成4年6月	関東物流センター建設(埼玉県北葛飾郡杉戸町)
平成10年9月	ニチウラ株式会社と合併、ニチウラ千代田屋株式会社に商号変更
平成14年10月	日里服装輔料(大連)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成16年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成16年5月	アゼアス株式会社に商号変更
平成16年12月	防護服・環境資機材事業、本社部門にてISO9001取得
平成17年12月	たたみ資材事業にてISO9001取得
平成18年11月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成18年12月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成19年4月	福岡県久留米市に九州営業所を開設
平成19年7月	アパレル資材事業にてISO9001取得
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成23年3月	西日本物流センター建設(岡山県浅口郡里庄町)
平成24年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成26年2月	丸幸株式会社を子会社化(現当社連結子会社)
平成27年1月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にベトナム駐在員事務所を開設
平成28年3月	秋田県大仙市にアゼアスデザインセンター秋田を開設

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(参考) ニチウラ株式会社 概要

年 月	概 要
昭和29年1月	大阪市阿倍野区に日本裏地株式会社を設立(資本金1,000千円)
昭和39年3月	ニチウラ株式会社に商号変更
昭和43年4月	児島出張所を開設(現当社児島事業所)
昭和49年7月	大阪営業所を開設
昭和54年7月	東京営業所を開設
昭和59年7月	岡山工場を開設(現当社岡山事業所)
平成4年2月	大阪本社、大阪支店を東大阪市に移転
平成6年5月	日里服装輔料(上海)有限公司を設立(現当社連結子会社日里貿易(上海)有限公司)
平成9年8月	大連保稅区日里貿易有限公司を設立(現当社連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（丸幸株式会社、日里貿易（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司）、非連結子会社（丸幸國際貿易（上海）有限公司）の計6社で構成されており、(1)防護服・環境資機材事業、(2)たたみ資材事業、(3)アパレル資材事業を主な事業としております。連結子会社丸幸株式会社はアパレル資材事業に区分し、連結子会社日里貿易（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司はその他に区分しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 防護服・環境資機材事業

当事業においては、タイベック®防護服、アスベスト(石綿)処理用資機材を中心に販売を行なっています。

当社は30年以上前から日本における防護服製造・販売のパイオニアとして安全衛生の啓発活動を行っており、作業者の安全・健康を守る為、防護服の着用を推奨し、事業基盤を拡大してまいりました。

従来、有害な粉塵、液体、気体等にばく露(化学物質や物理的刺激などに生体がさらされること)する可能性がある労働環境において作業者は作業着、雨衣等を使用してきましたが、防護性能が十分ではないために作業者の健康を害する危険性がありました。このため、欧米を中心に危険因子に対応した防護服の需要が高まって来ました。

当社では、米国、欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュポン社製のタイベック®防護服と同社製のタイケム®化学防護服を総輸入販売元である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック®、タイケム®生地(原反)を用いた当社オリジナルの防護服及び他素材製の防護服を製造販売しております。

これらの製品は使い切り製品(リミテッドユース)という性格であり、一度納入すると継続的な販売が期待できるのが特徴となっております。

専門知識を有する当社社員が作業者の環境を確認した上で作業環境に応じた適切な防護服・保護具を提案し、納入に際しては、着脱方法により自己または他者に対する二次的ばく露の可能性があるため顧客向けの着脱トレーニングを行っております。また、製品は当社物流センターから主に全国代理店を通じて顧客に販売しております。物流センターでは午前中の発注に対して当日出荷をすることで、緊急の需要にも対応しております。

平成28年4月からアゼアスデザインセンター秋田（秋田県大仙市）が稼働し、マザー工場としての国内縫製拠点の確保と防護服関連製品の研究開発、企画、試作品製造等の機能強化を進めております。

防護服の主要な用途、顧客は次のようになります。

<感染症対策>

タイベック®防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵から作業を守る為に電力会社に各種防護服を販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる集じん・排気装置、HEPAフィルター(High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター)付真空掃除機(アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機)、エアシャワー(アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器)、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

<ダイオキシン対策>

焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシンのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる集じん・排気装置、HEPAフィルター付真空掃除機等の資機材を施工業者に販売しております。

<生物、化学テロ対策>

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA（米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護）対応のタイケム®10000防護服を消防等に販売しております。

< 化学物質・化学薬品対策 >

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業を守るため、タイケム®防護服を化学工場に販売しております。

< 汚れ作業対策 >

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種に向けて、タイベック®防護服を中心に用途に応じた防護服を販売しております。

< アークフラッシュハザード対策 >

電気アークによるエネルギーの放出に伴って生じる危険な状態から作業を守るための防護服、手袋、フード等を電気回路を取り扱う事業者販売しております。

< 人対車両事故対策 >

さまざまな車両が行き交う一般道路や高速道路の他、空港や鉄道、港湾、倉庫等で作業する人々の人対車両事故対策として、高い視認性を持った蛍光生地、再帰性反射材を使用した防護服等を販売しております。

(注) 「タイベック®」「タイケム®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(2) たたみ資材事業

当事業においては、主要材料である畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム（いずれも畳床用資材。従来の藁（ワラ）に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材）から副資材の畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、関連する畳の据付工事の委託施工も行っています。

(3) アパレル資材事業

当事業においては、裏地、芯地、袋地(ポケット地)、腰裏ベルト、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っています。

国内に4箇所の営業拠点を持ち、本社（東京都台東区）はジーンズ、スポーツ関連、児島事業所（岡山県倉敷市）は学生服関連、岡山事業所（岡山県浅口郡）はユニフォーム、ジーンズ関連、丸幸株式会社（群馬県太田市）はユニフォーム、スポーツ、カジュアル関連の副資材を主に取り扱っております。それぞれの拠点の取扱商材の特性に対応して専門性を活かした体制としております。また岡山事業所においては、原反の型カット等の加工により付加価値を高め取引先のニーズに対応しております。

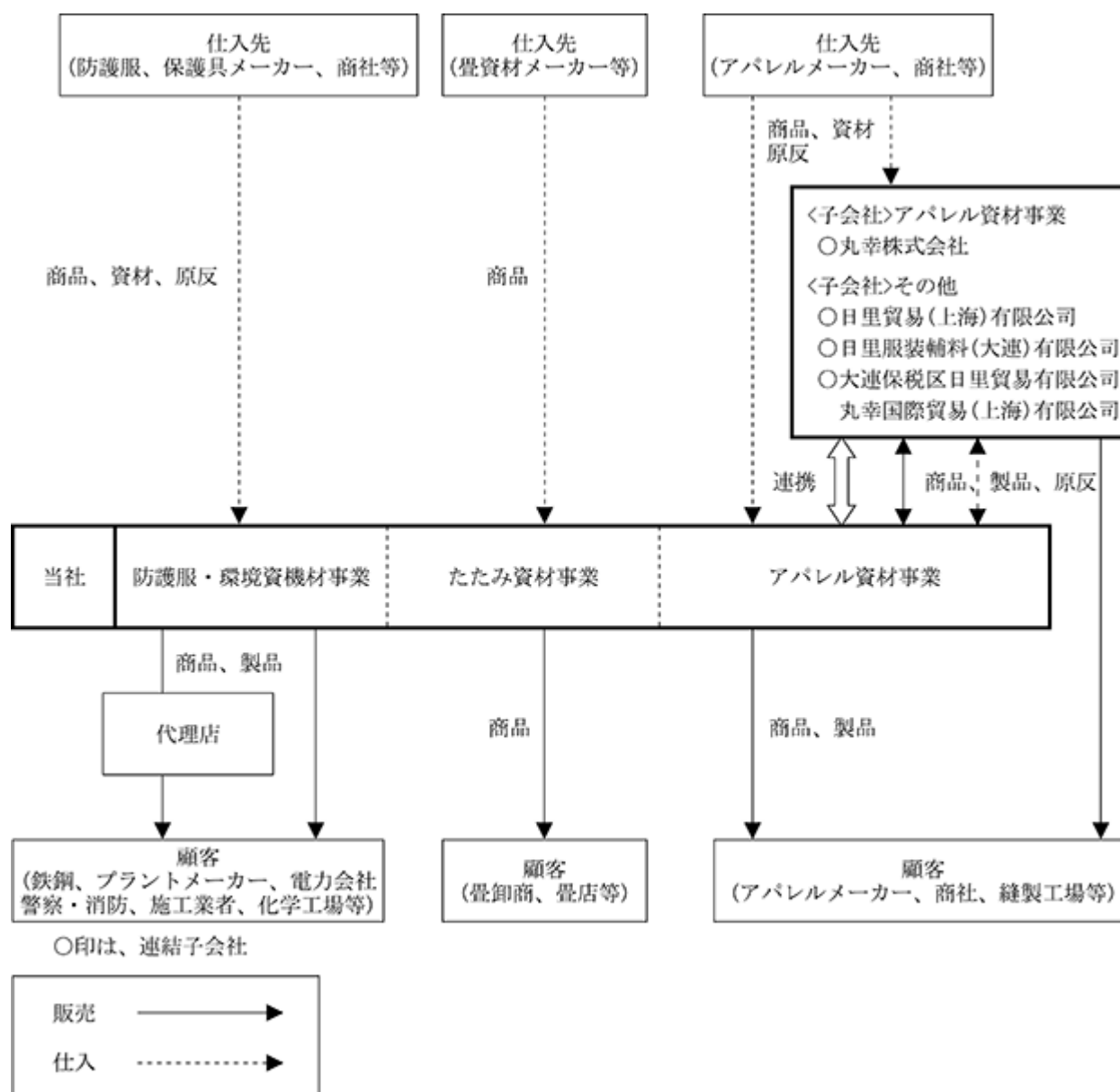
また、近年アパレル関係の生産が中国からベトナム等のASEAN地域にシフトしていることから、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を設立し、ASEAN地域での事業活動の拠点として取引先のニーズに対応しております。

(4) その他

海外の拠点として中国の上海、大連に下記4社を擁し、日系企業向けを中心に日中連携の上、取引先のニーズに対応して繊維副資材の製造、販売をしております。

関係会社	事業の内容
日里貿易（上海）有限公司	繊維副資材の販売
丸幸国際貿易（上海）有限公司	繊維副資材の販売
日里服装輔料（大連）有限公司	繊維副資材の製造、販売
大連保税区日里貿易有限公司	繊維副資材の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸幸株式会社 (注)3	群馬県太田市	24,000千円	アパレル資材	100.0	・ 役員の兼任4名 ・ 資金の貸付 ・ 商品等売上、仕入 ・ 業務受託 ・ 事務所の賃貸 ・ 倉庫の賃借、入出荷 ・ 出向
日里貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	40,000千円	その他	100.0	・ 役員の兼任2名 ・ 商品等売上、仕入
日里服装輔料(大連)有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	140千米ドル	その他	100.0	・ 役員の兼任1名
大連保税區日里貿易有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	200千米ドル	その他	100.0	・ 役員の兼任1名 ・ 商品等売上、仕入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 3 丸幸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,202,241千円
	経常利益	50,790 "
	当期純利益	43,392 "
	純資産額	348,746 "
	総資産額	644,706 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	63 (22)
たたみ資材	10 (1)
アパレル資材	50 (16)
その他	46 ()
全社(共通)	12 ()
合計	181 (39)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 (35)	42.8	12.3	4,755,932

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	63 (22)
たたみ資材	10 (1)
アパレル資材	27 (12)
全社(共通)	12 ()
合計	112 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業の3本の柱をもって事業展開しております。特に事業の中心となる防護服・環境資機材事業においては、個人防護と環境保全のトータルソリューションサプライヤーとしての取組みを行い、社会貢献してまいります。

また、常に顧客、株主、社員の満足度の向上の実現を目指し、一層の企業体質の強化を図り、10年後の企業の姿を想定した経営目標を立案しその実現に取り組んでまいります。

そのために、グループ間でリソースを共有し、効率のよい事業運営を行うとともに、変化する市場環境にスピード感を持って挑戦し、新しいビジネスチャンスを引き寄せてまいります。また、次代につなげる新規事業に投資してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率（ROA）」及び「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

戦略分野である防護服・環境資機材を主軸とした安全・防護事業は当社グループの成長ドライバーとして位置付けております。同事業においては、従来の製品・商品群に加え、難燃・耐熱・高視認性防護服、暑熱対応製品等の機能を備えた製品・商品群を開発し、防護服が利用される産業分野ニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいります。

これに対応するため、本社には防護服関係の試験・試作設備を備えております。また、平成28年4月からアゼアスデザインセンター秋田（秋田県大仙市）が稼働し、マザー工場としての生産技術の改善と防護服関連製品の研究開発、試作品製造等の機能強化を進めております。今後はこれらの機能を活用し、積極的な開発活動を推進してまいります。

他社との提携強化については、平成28年に一部出資しました株式会社ノルメカエイシアとの災害医療分野でのコラボレーションとシナジーを追求しております。また、同時に機器メーカー各社との協業により、外壁アスベスト除去工事方法の開発や体調管理システムの共同展開の準備をしており、今後も国内外の他社とのコラボレーションや提携を進め、安全・防護分野で独自色の強い持続的に成長できる企業をめざしてまいります。

成熟分野であるたたみ資材事業はフォームやボードなど独自の資材の強みを生かし、営業・業務の生産性を高めることで、厳しい環境下でも安定的に利益確保ができる体制により、売上、利益の維持向上を目指します。

アパレル資材事業は、得意とするワーキング・ユニフォームやサービス・ユニフォーム分野に国内営業資源を集中すると同時に、中国・ベトナムを基点として欧米系、韓国系および中国国内内販向けにビジネスを拡大することで、成長の勢いと利益性を取り戻してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

防護服市場の開発

日本における防護服の普及率は欧米に比べ低いため、今後更なる事業開発の余地があります。このため、研究開発機能を強化し、医療機関のクリーンルーム向け防護服やケモセラピーガウン（抗がん剤のばく露防止）、難燃・アークフラッシュ防護服、高視認性防護服、使い切り空調服、ACベスト（防護服用暑熱対策品）等の製品を上市し、新たな市場の拡大に取り組んでおります。技術開発の拠点である秋田県大仙市のアゼアスデザインセンター秋田において、縫製技術等の蓄積を行い、商品の企画開発力の強化に努めております。

グローバル化への対応

現状海外向けの売上高は、アパレル資材事業を中心に連結売上高の10%程度の水準にあります。アパレル市場が構造的に大きく変化する中で、日系アパレルのみではなく、欧米系や中国内販向けへの販売を強化すると同時にベトナム拠点を活用した営業展開をしております。防護服・環境資機材事業においては海外向け売上高を増加させていくための商売の仕組み作り、社員教育、海外仕入れ企業との連携強化等に取組中であります。

新たな事業の柱

今後企業として尚一層の発展を遂げていくには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、災害医療分野における営業の強化や、ドラッグストア向けの商材の輸入販売等の分野にも取組み、IoTを活かした安全防護システムなど、ビジネスチャンスの拡大に努めております。

人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げて行くためには、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。若手社員の確保とキャリアのフォローアップ体制の整備に注力し、戦力化を図ってまいります。また育児休暇より復帰した社員の業務と育児の両立を支援する制度づくりや、中堅社員の多能化・活性化、高齢者雇用等の多様化する雇用形態に対応しております。

内部統制の強化と業務の効率化

中国の子会社を含め、連結ベースでの内部統制強化に引続き取り組んでおります。業務の効率化については、防護服・環境資機材事業において、受注システム（WEB-EDIシステム）の効率的な運用に取組中です。さらに、タブレット端末などICT（情報通信技術）活用を進め、顧客サービスの向上と営業の機動力の強化を進めております。

2 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 防護服・環境資機材事業について

当社の主力製品及び商品であるタイベック[®]製防護服は現状国内において当社がほぼ独占的に取扱いしていますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結されておりません。主要仕入先である旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ株式会社（米国デュボン社の日本法人であるデュボン株式会社及び旭化成株式会社の合併会社）との取引関係は極めて良好であります。何らかの事情により製品及び商品の継続供給に支障をきたした場合や同社より取引条件の変更を求められた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「タイベック[®]」は、米国デュボン社の登録商標です。

(2) 特需による業績変動リスク

防護服・環境資機材事業につきましては、環境安全に係る問題の発生や関心の高まりが、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。新型インフルエンザ、鳥インフルエンザのような何らかの衛生問題やアスベスト問題等の環境、安全に関する問題などが発生した場合は、特定の事業年度だけ売上及び利益が増加し翌年度は反動が生じる可能性があります。

過去の実例では、東日本大震災直後の復興需要により第71期（平成24年4月期）に当社が扱う防護服、資機材等の需要が増加し業績が好調に推移しましたが、翌期は問題の沈静化により需要が急減することとなりました。

(3) 製品及び商品に対する賠償責任について

当社製品及び商品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して製造物責任保険に加入していますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。製造物責任に係る多額の負担金の支払等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(4) 品質管理について

当社はISO9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を構築しております。ただし、取扱い製品及び商品について予期せぬ要因により日本工業規格、厚生労働省国家検定規格に不適合となった場合、法規制の改正により当社製品及び商品が規制に適合しなくなった場合、並びに当社製品及び商品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収費用、クレーム対応費用、補修費用等の追加コストを負担すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。またこれに係る業績悪化によるレピュテーションリスクの可能性もあります。

(5) たたみ資材事業の需要動向について

洋風化による消費者の豊離れの影響等により、たたみ資材事業の業界における需要が縮小傾向にあります。当社は、都市部に重点を置き、縮小するマーケットにおいてシェア拡大に向けた取組みを行っておりますが、当該取組みが不十分でマーケットにおけるシェアが拡大しない場合は、たたみ資材事業の業績が減収により悪化する可能性があります。

(6) アパレル資材事業の需要動向について

アパレル業界においては、中国・ASEAN地域を中心としたアジア地区へ取引先の拠点が移転しており国内マーケットは縮小傾向にあります。当社ではベトナム駐在員事務所の活用や、中国子会社との連携により中国・ASEAN地域等へ拠点を移転した日系企業に対する売上増加に取り組んでおりますが、ファッション性、価格、品質等において取引先ニーズへの対応が不十分で売上が増加しない場合には、アパレル資材事業の業績が悪化する可能性があります。

(7) 中国のカントリーリスクについて

各事業とも中国に仕入先を擁しており、防護服・環境資機材事業においては防護服の外注加工委託先を擁し、たみ資材事業においても中国産畳表の仕入先は重要な位置付けにあります。中国国内の情勢に変化があった場合、各事業の仕入価格や仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。またアパレル資材事業においては、中国の子会社と連携して営業活動を行っており、政情不安、反日感情の高まり、経済環境の悪化、当局の都市開発政策による立退き命令及び人件費の高騰等の不測の事態の発生により子会社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされております。現時点で遊休資産以外の資産において具体的に減損損失を認識する事実はありませんが、今後特定の事業の業績が悪化し回収可能額が帳簿価額を下回った場合は、減損会計の適用により、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社の製造、販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により物的、人的被害を受けた場合、当社の営業活動に影響を与え、当社財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済について、米国経済は個人消費や設備投資の拡大により底堅く推移し、欧州経済も個人消費に加え輸出を中心に堅調に推移しました。また、アジア・新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が持ち直し、総じて安定的に成長しました。わが国経済も、堅調な世界経済に支えられて企業収益が改善し、穏やかな回復基調にありました。しかし、米国の今後の政策動向に加え、海外の地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、防護服・環境資機材事業及びたみ資材事業については減収減益となりましたが、アパレル資材事業及び中国子会社については増収増益となりました。当連結会計年度の売上高は9,223,388千円（前年同期比0.5%増）、営業利益は211,719千円（前年同期比26.0%増）、経常利益は226,405千円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は160,014千円（前年同期比24.0%増）となりました。しかし、連結ベースでは、増収増益ではありますが、アゼアス株式会社単体では、売上高は7,000,786千円（前年同期比2.8%減）、営業利益は121,293千円（前年同期比22.3%減）、経常利益は152,140千円（前年同期比12.8%減）、当期純利益は92,082千円（前年同期比27.3%減）と減収減益であります。当社グループとしては、防護服・環境資機材事業の一層の業績伸長を図り、アゼアス株式会社単体でも増収増益を安定的に確保できる体制が必要と判断しております。

当社グループの経営成績に対して最も重要な影響を与える要因は、当社グループの主力事業である防護服・環境資機材事業の一層の成長であります。そのためには、各種危険因子に対応できる防護服の製品・商品群を増やすことと、防護服の使用が適当である分野への働きかけにより市場を創造していくことが重要であると考えられます。

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率（ROA）」及び「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「総資産経常利益率（ROA）」は3.0%（前年同期比0.6ポイント改善）であり、「株主資本利益率（ROE）」は3.1%（前年同期比0.6ポイント改善）でした。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、化学工場のリスクアセスメント義務化への対応や再生医療、製薬分野における防護服の新規需要の開拓に注力いたしました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたアスベスト除去、橋梁改修等インフラ工事向けの防護服や大型機器類につきましても、集中して営業を続け、実績につなげる事が出来ました。しかし、例年と比較して官公庁・自治体の備蓄案件が大幅に少なかったことから、売上高は4,174,949千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は338,875千円（前年同期比9.9%減）と減収減益となりました。事業等のリスクにも記載しておりますが、防護服・環境資機材事業については、環境安全に係る問題の発生や関心の高まりが経営成績に影響を及ぼすため、それらの要因に左右されないように、防護服が利用される分野の拡大に注力しております。官公庁・自治体の備蓄案件の件数の減少により影響を受けないよう、魅力ある製品の開発、営業活動への取組を一層強化していく必要があると判断しております。

たたみ資材事業におきましては、引き続き厳しい環境下にあり、主力商品の畳表については需要の減少及び先行きについての不透明感から顧客の購入意欲が減退し、年度を通じて苦戦することになりました。また、畳表、フォーム、ボード等の主力商品について、需要の回復、価格の正常化に転じられなかったことの影響が大きく、たたみ資材事業の売上高は1,222,337千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は30,492千円（前年同期比23.2%減）となり減収減益となりました。たたみ資材事業については、住環境や嗜好の変化により業界における需要が縮小傾向にあり、縮小するマーケットにおいてシェアを拡大する営業活動を行っておりますが、厳しい環境が続いており、前連結会計年度は営業体制の見直し等により利益を確保しましたが、当連結会計年度において、更に増収増益を確保することは厳しかったと判断しております。

アパレル資材事業におきましては、中国、ベトナムを中心とした海外商品の開発とデリバリー体制の強化に注力してまいりました。しかし、一部大口販売先による大幅減産等、カジュアルウエア市場においては生産減と廉価志向が続いており、生徒数の減少により減産となった学生服分野とともに苦戦を強いられました。一方、ワーキングウエア分野においては昨年の寒冬の影響もあり特に防寒衣向け販売が好調に推移し、白衣分野向け販売と併せカジュアル、学生服の減少を補うことができました。また、今期営業体制を見直すことで社内効率化を行った結果、アパレル資材事業の売上高は2,786,352千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は143,220千円（前年同期比16.1%増）と増収増益となりました。アパレル資材事業については、子会社である丸幸株式会社の業績が、比較的安定して推移していることに加え、アゼアス株式会社単体のアパレル資材事業がワーキングウエア分野において好調であったこともあり、増収増益を確保できました。しかしながら、比較的好調であったワーキングウエア分野においても、天候の影響や、取引先の生産体制の影響を受けることが大きく、継続的に増収増益体制を確立することは難しいと判断しております。

報告セグメントではありませんが、中国子会社について「その他」の区分で管理しております。売上高は1,039,749千円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益（営業利益）は34,568千円（前年同期は28,789千円の損失）で増収増益となりました。上海子会社においては、加工部門を外注に変更し組織のスリム化を図り、利益を確保できる体制に変更したことが奏功しました。また大連子会社においては、比較的安定した受注を得ることができました。アパレル資材事業との連携を強化し、当社グループ全体の業績に貢献できるよう取り組む必要があると判断しております。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は330,738千円であります。

生産、仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	569,313	102.1
アパレル資材	178,966	84.7
合計	748,279	97.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	3,120,681	102.5
たたみ資材	1,100,737	97.0
アパレル資材	2,218,367	103.3
その他	974,834	125.2
合計	7,414,620	104.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

受注から売上計上までの期間が短いため、記載は省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	4,174,949	95.7
たたみ資材	1,222,337	95.9
アパレル資材	2,786,352	102.4
その他	1,039,749	127.2
合計	9,223,388	100.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の概要及び分析

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、5,564,034千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金等の売上債権が167,264千円減少、現金及び預金が114,319千円減少し、商品及び製品等の棚卸資産が169,501千円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、1,792,959千円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が50,417千円減少、無形固定資産が15,604千円減少したためであります。

資産合計では、前連結会計年度に比べて2.2%の減少であり、それほど大きな変動ではありません。流動資産において大きく変動した科目として特筆すべきものはありません。固定資産についても大きな変動は無く、当連結会計年度の投資額は18,567千円で、主にアゼアステザインセンター秋田における機械及び装置等の取得であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、1,805,441千円となりました。これは、主として未払法人税等が33,076千円減少、1年内償還予定の社債が20,000千円減少、支払手形及び買掛金等の仕入債務が18,678千円減少、その他の流動負債が未払消費税の減少等で63,786千円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.5%減少し、290,569千円となりました。これは、主として長期借入金金が75,000千円減少、社債が60,000千円減少したためであります。

負債合計では、前連結会計年度に比べて12.1%の減少であり、主な要因は長短の借入金、社債の減少168,700千円であります。資金需要に対して、自己資金を充当することを基本方針としており、新規の資金調達は、新たな投資案件発生時に検討の方針であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、5,260,983千円となりました。これは、主として利益剰余金が102,592千円増加したためであります。

セグメントごとの財政状態の分析

(防護服・環境資機材事業)

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比72,368千円減の2,857,044千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が178,946千円減少し、商品及び製品が123,378千円増加したことによるものであります。商品及び製品の増加要因は、前連結会計年度末において一時的に減少したものが本来の水準に戻ったという判断をしており、特別な要因で増加したものではありません。

(たたみ資材事業)

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比22,875千円減の512,229千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が26,767千円減少したことによるものであります。減収減益の影響によるものと判断しております。

(アパレル資材事業)

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比71,010千円増の1,563,008千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が41,300千円増加し、商品及び製品が16,351千円増加したことによるものであります。増収増益に伴うものと判断しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて114,320千円減少し、当連結会計年度末には1,277,871千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は112,496千円（前連結会計年度は、228,357千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益228,472千円、売上債権の減少178,785千円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加167,054千円、法人税等の支払額80,777千円、未払消費税等の減少66,685千円であります。前年同期比で減少となった要因は、セグメントごとの財政状態の分析で述べたように、防護服・環境資機材事業の商品及び製品が、前連結会計年度末において一時的に減少していた影響が大きいと判断しております。今後も営業活動によるキャッシュ・フローを安定的に確保できるよう注力する方針であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は12,357千円（前連結会計年度は、41,512千円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20,060千円であります。前連結会計年度においては、投資有価証券の売却による収入、補助金の受取による収入といった特別な要因がありましたが、当連結会計年度においては、特別な要因はなく、有形固定資産の取得による支出が主因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は226,645千円（前連結会計年度は、282,346千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出80,000千円、長期借入金の返済による支出75,000千円、配当金の支払額57,945千円であります。前連結会計年度においては、特別な要因として株式給付信託（BBT）制度導入に伴う自己株式の取得による支出がありましたが、当連結会計年度においては特別な要因はなく、前連結会計年度と同程度の借入金の返済、社債の償還、配当金の支払による支出がありました。基本的に財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いと借入金及び社債の増減により構成されています。

資本の財源及び資金の流動性の分析

資金需要及び財政政策について、当社グループは、運転資金及び投資等の資金需要に対して、自己資金を充当することを基本方針とし、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、一部資金を銀行借入等により調達しております。銀行借入等については、新規投資案件が発生した時点で、調達を検討する方針であります。

4 【経営上の重要な契約等】

売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アゼアス(株)	旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ(株)	タイベック®防護服	売買取引基本契約	平成20年1月1日 平成20年12月31日 (以降自動更新)

(注) 「タイベック®」は、米国デュボン社の登録商標です。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は18,567千円であり、その主な内容は、アゼアスデザインセンター秋田の生産能力強化を目的とした機械及び装置等の取得、連結子会社丸幸株式会社の本社空調設備入れ替えであります。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
防護服・環境資機材	6,421
たたみ資材	
アパレル資材	10,658
その他	902
全社共通	584

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)		本社機能施設	397,009	100	112,828 (106.61)	92,055	601,994	53
大阪事業所 (大阪市中央区)	防護服・ 環境資機材、 たたみ資材、 アパレル資材	販売業務施設	211			452	663	11
岡山事業所 (岡山県浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境資機材、 アパレル資材	販売業務施設 加工設備 物流業務施設	81,097	3,998	232,651 (10,783.86)	10,197	327,945	36
児島事業所 (岡山県倉敷市)	アパレル資材	販売業務施設	941	0	33,525 (746.28)	483	34,949	3
アゼアスデザイン センター秋田 (秋田県大仙市)	防護服・ 環境資機材	生産設備	123,630	19,305	55,977 (10,676.65)	1,547	200,461	27
関東物流センター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	防護服・ 環境資機材	物流業務施設	33,433	0	160,095 (1,042.00)	494	194,023	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(2) 国内子会社

平成30年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸幸株式会社	本社(群馬 県太田市)	アパレル資材	本社機能施設 販売業務施設 物流業務施設	7,748	3,881	82,783 (3,296.85)	6,745	101,159	23

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(3) 在外子会社

平成30年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日里貿易 (上海)有 限公司	本社(中国 上海市)	その他	販売業務 施設		602		326	928	10
日里服装 輔料(大 連)有限公 司	本社(中国 遼寧省大連 市)	その他	加工設備		9,030			9,030	26
大連保稅 区日里貿 易有限公 司	本社(中国 遼寧省大連 市)	その他	販売業務 施設		111		129	241	10

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月15日 (注)	1,000,000	6,085,401	216,200	887,645	216,200	1,038,033

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 470円 引受価額 432.40円

発行価額 382.50円 資本組入額 216.20円

(5) 【所有者別状況】

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	22	35	14	10	3,561	3,650	
所有株式数 (単元)		4,575	2,705	4,445	2,497	34	46,560	60,816	3,801
所有株式数 の割合(%)		7.52	4.45	7.31	4.11	0.06	76.55	100.00	

(注) 1 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,319単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社

(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

- 2 自己株式343,145株は、「個人その他」に3,431単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
- 3 平成30年4月30日現在の当社の株主数は、単元未満株式のみ所有の株主も含め3,812名であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	585,913	10.20
澤田 匡宏	群馬県桐生市	150,000	2.61
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	131,900	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.18
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.18
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	111,663	1.94
楽天証券株式会社	東京都世田谷区多摩川一丁目14番1号	107,500	1.87
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.74
須藤 素子	東京都世田谷区	88,600	1.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	英国 PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB(東京都千代田区丸の内二丁 目7番1号)	84,600	1.47
計	-	1,610,176	28.04

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している131,900株は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有している当社株式であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として表示しておりますが、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合においては、控除対象の自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,500	57,385	
単元未満株式	普通株式 3,801		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		57,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式131,900株(議決権の数1,319個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,319個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	343,100		343,100	5.64
計		343,100		343,100	5.64

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式131,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

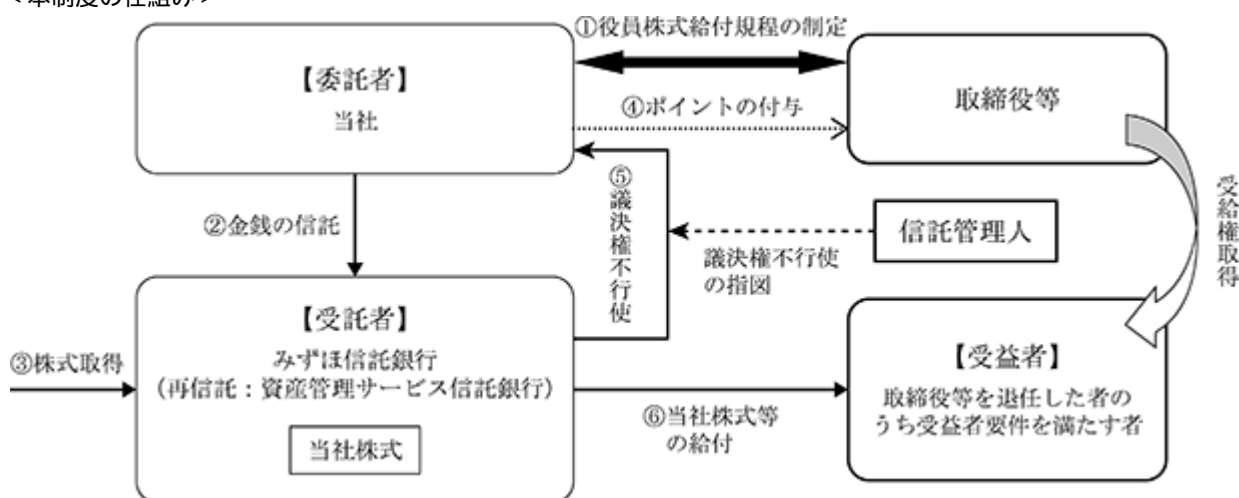
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の概要

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程(ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定および改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものいたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

<本制度の仕組み>



当社は、第75期定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。
当社は、 の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。
本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社が平成28年9月28日付で金銭信託した70,000千円を原資として、本制度の受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託：資産管理サービス信託銀行株式会社）が132,900株を取得しました。今後取得する予定は未定です。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した取締役等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	343,145		343,145	

(注) 1. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は含まれておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成30年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当額につきましては、内部資金の確保に留意しつつ、配当性向、純資産配当率及び経営環境等を総合的に判断して決定致します。この方針の下、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり10.00円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性が高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年7月26日 定時株主総会決議	57,422	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
最高(円)	485	1,890	1,288	749	745
最低(円)	320	350	470	445	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月
最高(円)	706	705	732	658	640	617
最低(円)	589	645	641	573	574	572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長		鈴木 裕生	昭和23年 3月3日	昭和48年4月 蝶理(株)入社 昭和52年5月 (株)東京千代田屋入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和56年6月 常務取締役 昭和60年7月 代表取締役副社長 昭和63年7月 代表取締役社長 平成23年7月 代表取締役会長 平成27年7月 取締役会長(現)	(注) 3	587,413
代表取締役 社長		黒田 良	昭和29年 6月1日	昭和53年4月 デュポン・ファーイースト日本支社(現デュポン(株))入社 平成15年5月 旭・デュポン フラッシュスパンプロダクツ(株)代表取締役社長兼デュポン(株)高性能不織布事業部長 平成22年3月 デュポン(株)執行役員安全・防護事業担当兼デュポン 帝人アドバンスドペーパー(株)代表取締役副社長 平成26年7月 当社入社、取締役顧問 平成26年11月 取締役顧問アパレル・たたみ資材営業本部長 平成27年7月 代表取締役社長(現)	(注) 3	66,900
取締役	執行役員 防護服・ 環境資機材 営業部部长	斉藤 文明	昭和46年 6月9日	平成6年4月 (株)ワークマン入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 第一事業部セグメント部部长 平成19年7月 取締役第一事業部長 平成23年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材事業部長 平成25年5月 取締役執行役員業務本部長 平成26年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業本部営業第一部部长 平成27年8月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業第一部部长 平成28年5月 取締役執行役員防護服・環境資機材営業部部长(現)	(注) 3	31,900
取締役	執行役員 総務経理部 部長	羽場 恒彦	昭和34年 4月20日	昭和58年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成18年2月 当社へ出向、経理部部长 平成20年11月 執行役員経理部部长 平成21年7月 取締役経理部部长 平成22年5月 当社へ転籍 平成23年7月 取締役管理本部長兼経理部部长 平成23年11月 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 平成27年8月 取締役執行役員総務経理部部长(現)	(注) 3	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 サプライ チェーン部 部長	横山 太郎	昭和44年 8月5日	平成5年4月 平成15年5月 平成17年5月 平成20年11月 平成24年7月 平成25年5月 平成26年11月 平成27年8月 平成28年5月	当社入社 第二事業部営業部長 第二事業部長 執行役員第二事業部長 取締役執行役員たみ資材事業部長 取締役執行役員営業本部たみ資材営業部部長 取締役執行役員アパレル・たみ資材営業本部 たみ資材営業部部長 取締役執行役員たみ資材営業部部長 取締役執行役員サプライチェーン部部長(現)	(注)3	13,700
取締役	執行役員 アパレル 資材営業部 部長	山岡 司	昭和34年 8月13日	昭和58年4月 平成20年11月 平成21年11月 平成26年11月 平成27年7月 平成27年7月 平成27年8月	当社入社 執行役員第三事業部三備統括部長 執行役員アパレル資材事業部長 執行役員アパレル・たみ資材営業本部アパレル 資材営業部部長 丸幸(株)代表取締役社長(現) 取締役執行役員アパレル・たみ資材営業本部ア パレル資材営業部部長 取締役執行役員アパレル資材営業部部長(現)	(注)3	24,436
取締役		藤本 凱也	昭和22年 9月8日	昭和45年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年7月 平成30年3月	(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 (株)ライオンズファミリー代表取締役専務 扶桑レクセル(株)(現(株)大京)常務取締役 同社取締役副社長執行役員 オークラヤ不動産(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) ソフトブレーン(株)取締役(現)	(注)3	1,000
監査役 (常勤)		小澤 俊隆	昭和33年 12月5日	昭和56年4月 平成18年5月 平成25年5月 平成27年8月 平成29年7月	日本専売公社(現日本たばこ産業(株))入社 当社入社 管理本部総務部部長 総務経理部担当マネージャー 監査役(現)	(注)4	3,036
監査役 (非常勤)		加毛 修	昭和22年 3月25日	昭和45年9月 昭和48年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成22年10月 平成28年6月	司法試験合格 弁護士登録 加毛法律事務所(現銀座総合法律事務所)所長(現) 学校法人巣鴨学園理事(現) 当社監査役(現) 政府調達苦情検討委員会委員長(内閣府)(現) 日本航空(株)監査役(現)	(注)4	5,000
監査役 (非常勤)		高橋 章夫	昭和41年 12月29日	平成元年3月 平成3年3月 平成22年1月 平成25年11月 平成29年7月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 (株)パートナーズ・コンサルティング入社(現) パートナーズSG監査法人社員(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							758,385

- (注) 1 取締役藤本凱也は、社外取締役であります。
- 2 監査役加毛修及び高橋章夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、取締役執行役員防護服・環境資機材営業部部長斉藤文明、取締役執行役員総務経理部部長羽場恒彦、取締役執行役員サプライチェーン部部長横山太郎、取締役執行役員アパレル資材営業部部長山岡司で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
多田 和亮	昭和51年 8月22日	平成10年 4月 平成23年12月 平成27年 8月	当社入社 経理部経理課課長 総務経理部経理課課長(現)	(注)	7,800
小池 達子	昭和32年11月21日	平成21年 9月 平成22年11月 平成23年 1月 平成23年 1月 平成28年 4月 平成30年 4月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 銀座総合法律事務所入所 東京地方裁判所民事調停員(現) 駒澤大学評議員(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と株主、投資家利益増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性、健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要事項と考えており、情報開示を適時かつ適切に行ってまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

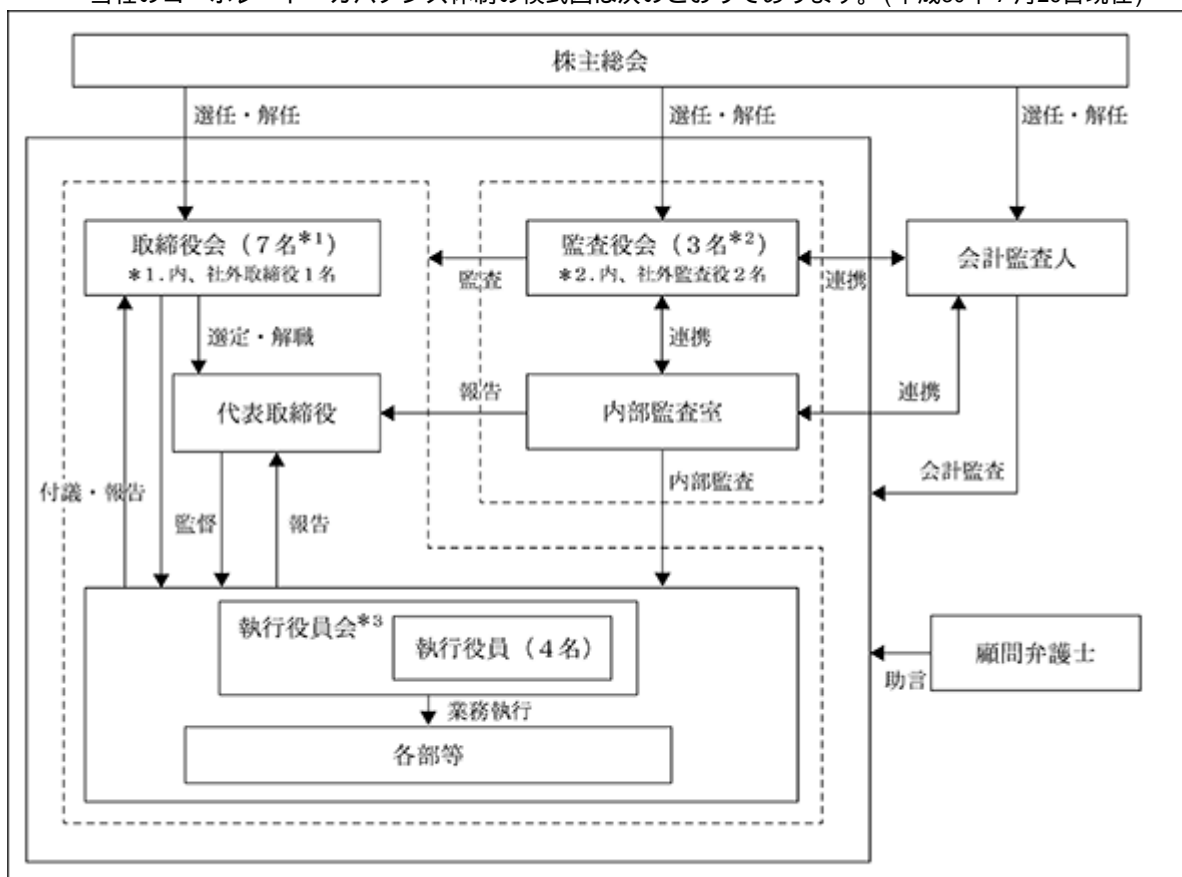
取締役会は、取締役会規則に基づき原則として月1回、必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともにその執行の監督を行っております。また、執行役員制度に基づき意思決定の迅速化、監督と執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名(内、社外監査役2名：弁護士、公認会計士各1名)を選任し、取締役会への出席を通して取締役及び取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

また当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適正な情報の提供と的確かつ厳正な会計監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成30年7月26日現在)



*3. 執行役員会は執行役員の他に代表取締役が参加しております。

八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しております。取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督及び監視を行い、経営の重要事項について取締役会で意思決定を行っております。また、社外取締役を1名選任しており、豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等を行っております。社外監査役は2名選任しており、幅広い経験と見識及び専門的見地をもとに独立及び中立の立場から客観的な視点に基づき代表取締役及び取締役会に対して質問や意見を述べております。さらに、監査役、内部監査室、及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行い相互連携を図っております。当社がこのような体制を採用している理由は、当社の規模において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を高めながら経営に対する十分な監督及び監視機能を確保し、法令遵守及び企業倫理の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備のため、以下の内容の内部統制基本方針により体制を整備しております。

1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、社内規程、企業倫理、経営理念等に基づき「企業行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社への周知徹底と違反があった場合の報告、改善体制を整備しております。また当社は、執行役員制度に基づき、経営の執行は取締役、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役執行役員総務経理部部長を情報の保存及び管理の総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役執行役員総務経理部部長をリスク管理に関する総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。管理すべきリスクについては毎期見直しを実施し、月次にて進捗状況の管理、対応策の検討を行っております。

4) 取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会等を通して効率的な職務執行を行っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理については、当社の取締役または担当執行役員が運営管理及び支援業務を行い、当社グループ会社取締役または担当執行役員の統括管理によって、当社と同水準での効率的な業務遂行、法令等の遵守体制、リスク管理体制を確立し、グループ体となったリスク管理体制の構築を図っております。また、当社グループ会社に対し、職務の執行に係る事項について当社への定期的な報告を義務づけるとともに、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、不正行為、重要な法令違反行為、定款違反行為を認知した者は、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行うこととし、報告した者については当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行わないことを規程に定めております。

6) 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会の求めに応じて当社従業員が監査業務を補助しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該従業員は、その命令に関して取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとし、当該従業員の人事については監査役の同意を得ることとしております。

7) 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、都度監査役へ報告する体制を構築し、監査役は会計監査人、内部監査室等と緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図っております。また、監査役の職務の執行について生ずる費用または債務については、職務の執行が滞りなく行われるよう処理することとしております。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及び当社グループは、反社会的勢力に対しては取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内勉強会等を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために部長職を対象とした規程の説明会を毎月実施し、部内勉強会によりその内容の全社への徹底を図っております。

経営を取り巻く各種リスクについては、リスク管理項目の洗い替えを毎期行い、当該リスクへの対応状況は月1回開催される執行役員会で随時報告しております。また、危機管理規程及び緊急事態対策マニュアルを定めており、随時内容の見直しを行っております。

へ 取締役及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨の規定を定款第29条に設けており、社外取締役藤本凱也、社外監査役加毛修及び同高橋章夫と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となっております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室長を監査責任者とし、担当者1名を配置して業務執行状況を監査しております。その監査結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。また、監査法人とも緊密な連携を保っております。

なお、品質マネジメントシステムISO 9001、JIS Q 9001に基づく内部監査については、品質マニュアルに基づき、内部監査員資格認定者がISO適用部署に対して年1回監査を実施しております。その結果は代表取締役社長に報告され、指摘事項の修正・是正措置を推進し、よりレベルの高い監査の実施を目指しております。

監査役監査は、監査役3名（内、社外監査役2名）により、取締役会のほか重要な会議への出席や取締役との面談、会社財産及び重要書類の閲覧による業務の調査を実施し、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保っており、監査の有効性及び効率性を高めております。

その他、社外からの管理機能を充実させるため、弁護士との顧問契約による法務面の専門的なアドバイスも適宜受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、内部監査室と監査役は、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席して情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役藤本凱也は、金融機関において支店長、部長を歴任後、不動産会社の経営に携わり、その豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等について十分にその職務を果たせるものと判断し選任しております。社外監査役加毛修は、弁護士としての識見と経験を有し、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから、当社社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものと判断し選任しております。社外監査役高橋章夫は、公認会計士としての識見と経験を有し、企業会計の実務に長年にわたり携わっていることから、当社社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものと判断し選任しております。

社外取締役及び社外監査役は次のとおり当社株式を所有しております。この株式所有を除き、社外取締役及び社外監査役と当社との間に過去から現在に至るまで人的関係、資本関係、または取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が在籍している団体等及び在籍していた団体等についても、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社株式を所有する社外取締役及び社外監査役（平成30年7月26日現在）

藤本 凱也	1,000株
加毛 修	5,000株

社外監査役は企業統治における機能及び役割を果たすため、経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。また、社外取締役においては、中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等を行っております。当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、経営の監督にあたっております。社外監査役は、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っており、監査法人との連携につきましても、各決算における監査法人との監査報告会に出席して情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

以上のように当社は、取締役の相互牽制や社外取締役による業務執行の監督、監査役による経営全般に関する客観的視点での監査により経営監視機能は十分に果たされると判断し、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,833	76,860		8,973		6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,511	6,000		511		2
社外役員	8,863	8,250		613		4

(注) 株式報酬は当事業年度における役員株式給付引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、世間水準、業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、内規に従い決定しております。なお、平成24年7月27日開催の第71期定時株主総会において、取締役の報酬限度額(使用人分給与は含みません。)は年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議いただいております。

また、業績に応じて役員賞与を支給することがあります。役員賞与の総額及び取締役と監査役への配分は、株主総会の決議をもって決定いたします。

上記とは別枠で当社は、平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。)の株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議いただいております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。これにより、当社の取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、役員退職慰労金制度は、平成28年6月24日開催の取締役会において平成28年7月27日でもって廃止することを決定しておりますが、当社の定める基準に従い、功労加算金を含めた退職慰労金を退任時に打切り支給することを平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会で決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 137,091千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	130,000	62,530	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	6,000	11,922	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	11,640	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	4,233	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	3,192	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	824	円滑な取引継続のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	65,000	54,210	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	14,190	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	6,000	12,588	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	600	5,340	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	2,490	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	910	円滑な取引継続のため

(注) 1 株式会社広島銀行は、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合しております。

2 株式会社自重堂は、平成30年1月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合しております。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山本秀仁、齋藤祐暢

所属する監査法人名：EY新日本有限責任監査法人

監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 8名 その他 14名

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する同法423条第1項の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,423		23,668	
連結子会社				
計	22,423		23,668	

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条等に基づき、監査役会の同意を得たうえで決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナー、説明会等に参加の上、適正な財務報告を作成するための最新情報を入手し、社内へ徹底しております。また、その他の法人等が開催するセミナー等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752,304	1,637,984
受取手形及び売掛金	5 2,584,843	5 2,373,550
電子記録債権	5 128,683	5 172,711
商品及び製品	977,670	1,135,466
仕掛品	2,100	5,028
原材料	114,457	123,235
繰延税金資産	47,398	43,151
その他	77,122	95,749
貸倒引当金	19,444	22,843
流動資産合計	5,665,135	5,564,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 1,350,776	4 1,348,217
減価償却累計額	675,430	704,144
建物及び構築物（純額）	675,345	644,072
機械装置及び運搬具	4 353,199	4 322,476
減価償却累計額	308,146	284,838
機械装置及び運搬具（純額）	45,053	37,638
土地	681,635	681,527
その他	4 201,174	4 201,340
減価償却累計額	157,422	169,209
その他（純額）	43,752	32,130
有形固定資産合計	1,445,786	1,395,369
無形固定資産	4 111,173	4 95,569
投資その他の資産		
投資有価証券	2 142,805	2 138,191
保険積立金	100,070	101,740
繰延税金資産	7,330	11,749
その他	1 62,936	1 50,841
貸倒引当金	10,055	502
投資その他の資産合計	303,087	302,020
固定資産合計	1,860,047	1,792,959
資産合計	7,525,183	7,356,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,206,132	2 1,167,437
電子記録債務	255,146	275,163
短期借入金	13,700	-
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	46,760	56,698
未払法人税等	55,510	22,433
賞与引当金	56,200	53,700
その他	158,794	95,008
流動負債合計	1,947,244	1,805,441
固定負債		
社債	75,000	15,000
長期借入金	112,500	37,500
役員退職慰労引当金	110,500	107,480
役員株式給付引当金	6,448	15,880
退職給付に係る負債	132,825	97,651
その他	-	17,057
固定負債合計	437,274	290,569
負債合計	2,384,518	2,096,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,338,243	3,440,835
自己株式	266,865	266,339
株主資本合計	5,053,126	5,156,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,127	22,156
繰延ヘッジ損益	4,083	9,972
為替換算調整勘定	58,326	72,609
その他の包括利益累計額合計	87,537	104,738
純資産合計	5,140,664	5,260,983
負債純資産合計	7,525,183	7,356,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
売上高	9,174,256	9,223,388
売上原価	1 7,455,067	1 7,508,035
売上総利益	1,719,188	1,715,353
販売費及び一般管理費	2 1,551,186	2 1,503,633
営業利益	168,001	211,719
営業外収益		
受取利息	551	645
受取配当金	3,704	2,240
為替差益	2,358	-
助成金収入	4,660	6,690
補助金収入	-	3,748
保険解約返戻金	415	-
その他	2,442	7,639
営業外収益合計	14,132	20,963
営業外費用		
支払利息	2,155	1,405
保険解約損	701	-
為替差損	-	4,761
その他	103	110
営業外費用合計	2,960	6,277
経常利益	179,173	226,405
特別利益		
固定資産売却益	3 51	3 2,582
投資有価証券売却益	27,441	-
補助金収入	19,629	-
特別利益合計	47,122	2,582
特別損失		
固定資産売却損	4 747	4 147
減損損失	6 93	6 107
固定資産除却損	5 110	5 13
固定資産圧縮損	19,421	-
ゴルフ会員権評価損	452	247
特別損失合計	20,825	516
税金等調整前当期純利益	205,470	228,472
法人税、住民税及び事業税	74,403	51,979
法人税等調整額	1,991	16,478
法人税等合計	76,394	68,457
当期純利益	129,075	160,014
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	129,075	160,014

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
当期純利益	129,075	160,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,719	2,971
繰延ヘッジ損益	4,083	5,888
為替換算調整勘定	34,934	14,283
その他の包括利益合計	1 36,569	1 17,200
包括利益	92,505	177,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,505	177,215
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,266,591	196,940	5,051,399
当期変動額					
剰余金の配当			57,423		57,423
親会社株主に帰属する当期純利益			129,075		129,075
自己株式の取得				69,924	69,924
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			71,652	69,924	1,727
当期末残高	887,645	1,094,103	3,338,243	266,865	5,053,126

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,846		93,261	124,107	5,175,506
当期変動額					
剰余金の配当					57,423
親会社株主に帰属する当期純利益					129,075
自己株式の取得					69,924
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,719	4,083	34,934	36,569	36,569
当期変動額合計	5,719	4,083	34,934	36,569	34,841
当期末残高	25,127	4,083	58,326	87,537	5,140,664

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,338,243	266,865	5,053,126
当期変動額					
剰余金の配当			57,422		57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			160,014		160,014
自己株式の取得					
自己株式の処分				525	525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			102,592	525	103,118
当期末残高	887,645	1,094,103	3,440,835	266,339	5,156,245

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,127	4,083	58,326	87,537	5,140,664
当期変動額					
剰余金の配当					57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益					160,014
自己株式の取得					
自己株式の処分					525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,971	5,888	14,283	17,200	17,200
当期変動額合計	2,971	5,888	14,283	17,200	120,318
当期末残高	22,156	9,972	72,609	104,738	5,260,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,470	228,472
減価償却費	84,399	76,845
のれん償却額	3,517	3,517
減損損失	93	107
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,568	6,981
賞与引当金の増減額（は減少）	100	2,500
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,180	3,020
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	6,448	9,431
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	41,535	36,351
受取利息及び受取配当金	4,255	2,885
為替差損益（は益）	1,139	4,483
助成金収入	4,660	6,690
支払利息	2,155	1,405
投資有価証券売却損益（は益）	27,441	-
固定資産売却損益（は益）	695	2,434
固定資産圧縮損	19,421	-
補助金収入	19,629	-
売上債権の増減額（は増加）	142,596	178,785
たな卸資産の増減額（は増加）	110,866	167,054
仕入債務の増減額（は減少）	335	26,087
前渡金の増減額（は増加）	3,796	5,419
未払金の増減額（は減少）	4,334	11,042
未払消費税等の増減額（は減少）	88,710	66,685
その他	1,689	8,282
小計	288,934	181,571
利息及び配当金の受取額	4,274	2,890
利息の支払額	2,215	1,479
法人税等の支払額	74,406	80,777
助成金の受取額	4,660	6,690
補助金の受取額	-	3,588
保険金の受取額	7,110	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,357	112,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,819	20,060
有形固定資産の売却による収入	1,233	6,990
投資有価証券の売却による収入	38,744	-
無形固定資産の取得による支出	6,342	-
定期預金の預入による支出	2	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	1,677	1,669
保険積立金の解約による収入	2,828	-
補助金の受取による収入	19,629	-
その他	3,081	2,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,512	12,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	75,000	75,000
社債の償還による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	69,924	-
配当金の支払額	57,421	57,945
短期借入金の純増減額（は減少）	-	13,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,346	226,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,980	12,185
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,456	114,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,648	1,392,192
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,392,192	1 1,277,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

丸幸株式会社

日里貿易(上海)有限公司

日里服装輔料(大連)有限公司

大連保稅区日里貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

丸幸国際貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

丸幸国際貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日里貿易(上海)有限公司、日里服装輔料(大連)有限公司及び大連保稅区日里貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社については1月31日に仮決算を実施し仮決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

当連結会計年度における該当資産はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は110千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」、「固定資産除却損」、並びに「前受金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取保険金」110千円、「固定資産除却損」110千円、「前受金の増減額(は減少)」4,623千円、「その他」6,313千円は、「その他」1,689千円として組み替えております。

(追加情報)

取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程（ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものとしたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末69,890千円、132,900株、当連結会計年度末69,364千円、131,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
その他（関係会社出資金）	24,220千円	24,220千円

2. 担保に供している資産及び担保を付している債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
投資有価証券	45,695千円	39,615千円

(2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
支払手形及び買掛金	176,814千円	146,969千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	61,959千円	78,292千円

4. 圧縮記帳額

補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
圧縮記帳額	19,421千円	19,421千円
(内訳)		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,442千円	15,442千円
機械装置及び運搬具	2,536千円	2,536千円
その他(工具、器具及び備品)	423千円	423千円
無形固定資産(ソフトウェア)	1,018千円	1,018千円

5. 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形	99,725千円	100,593千円
電子記録債権	3,019千円	10,436千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上原価	16,916千円	11,931千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
給料手当	593,103千円	544,846千円
荷造運賃	147,868千円	142,320千円
貸倒引当金繰入額	6,053千円	3,222千円
賞与引当金繰入額	50,652千円	46,000千円
退職給付費用	16,916千円	17,827千円
役員株式給付引当金繰入額	6,448千円	10,098千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円	

3. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
機械装置及び運搬具	51千円	2,582千円

4. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
機械装置及び運搬具	604千円	147千円
その他(工具、器具及び備品)	142千円	
計	747千円	147千円

5. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
建物及び構築物		0千円
機械装置及び運搬具	93千円	13千円
その他(工具、器具及び備品)	16千円	0千円
計	110千円	13千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
宮城県柴田郡	遊休地	土地
長野県小県郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地93千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等)により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
宮城県柴田郡	遊休地	土地
長野県小県郡	遊休地	土地

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地107千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等)により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,044千円	4,613千円
組替調整額	27,441千円	
税効果調整前	9,396千円	4,613千円
税効果額	3,677千円	1,642千円
その他有価証券評価差額金	5,719千円	2,971千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,906千円	14,339千円
組替調整額		5,873千円
税効果調整前	5,906千円	8,466千円
税効果額	1,822千円	2,578千円
繰延ヘッジ損益	4,083千円	5,888千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	34,934千円	14,283千円
組替調整額		
税効果調整前	34,934千円	14,283千円
税効果額		
為替換算調整勘定	34,934千円	14,283千円
その他の包括利益合計	36,569千円	17,200千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	343,096	132,949		476,045

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式132,900株が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加 132,900株
単元未満株式の買取による増加 49株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 7月27日 定時株主総会	普通株式	57,423	10.00	平成28年 4月30日	平成28年 7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,422	10.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(注) 平成29年7月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金1,329千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	476,045		1,000	475,045

(注) 自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(当連結会計年度期首132,900株、当連結会計年度末131,900株)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による株式給付対象者への交付による減少 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	57,422	10.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(注) 平成29年7月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金1,329千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,422	10.0	平成30年4月30日	平成30年7月27日

(注) 平成30年7月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金1,319千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金	1,752,304千円	1,637,984千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360,112千円	360,113千円
現金及び現金同等物	1,392,192千円	1,277,871千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,752,304	1,752,304	
(2) 受取手形及び売掛金	2,584,843		
(3) 電子記録債権	128,683		
貸倒引当金	19,444		
	2,694,081	2,694,081	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	94,341	94,341	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,206,132)	(1,206,132)	
(6) 電子記録債務	(255,146)	(255,146)	
(7) 短期借入金	(13,700)	(13,700)	
(8) 社債	(155,000)	(154,957)	42
(9) 長期借入金	(187,500)	(186,427)	1,072
(10) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	5,906	5,906	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,637,984	1,637,984	
(2) 受取手形及び売掛金	2,373,550		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	172,711 22,843		
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,523,418 89,728	2,523,418 89,728	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,167,437)	(1,167,437)	
(6) 電子記録債務	(275,163)	(275,163)	
(7) 短期借入金			
(8) 社債	(75,000)	(74,968)	31
(9) 長期借入金	(112,500)	(111,918)	581
(10) デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されて いるもの	14,373	14,373	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

時価は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年4月30日	平成30年4月30日
非上場株式	48,463	48,463

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,746,180			
受取手形及び売掛金	2,584,843			
電子記録債権	128,683			
合計	4,459,706			

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,635,762			
受取手形及び売掛金	2,373,550			
電子記録債権	172,711			
合計	4,182,025			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	13,700					
社債	80,000	60,000	15,000			
長期借入金	75,000	75,000	37,500			
合計	168,700	135,000	52,500			

当連結会計年度(平成30年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
社債	60,000	15,000				
長期借入金	75,000	37,500				
合計	135,000	52,500				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	94,341	56,753	37,588
債券			
その他			
小計	94,341	56,753	37,588
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	94,341	56,753	37,588

当連結会計年度(平成30年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	89,728	56,753	32,974
債券			
その他			
小計	89,728	56,753	32,974
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	89,728	56,753	32,974

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	38,744	27,441	
債券			
その他			
合計	38,744	27,441	

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	97,690		5,906
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建買入債務 (買掛金)	14,989		(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	1,374,738		14,373

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	177,499	132,825
退職給付費用	17,761	17,416
退職給付の支払額	8,975	3,168
制度への拠出額	50,321	50,599
為替換算調整勘定への振替額	3,137	1,177
退職給付に係る負債の期末残高	132,825	97,651

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 4月30日)	(平成30年 4月30日)
積立型制度の退職給付債務	391,627	400,680
年金資産	313,731	361,456
	77,895	39,224
非積立型制度の退職給付債務	54,929	58,427
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,825	97,651
退職給付に係る負債	132,825	97,651
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,825	97,651

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,761千円 当連結会計年度17,416千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	5,016千円	2,912千円
賞与引当金	17,343千円	16,442千円
貯蔵品	360千円	922千円
未払事業税	4,668千円	2,827千円
未払事業所税	352千円	350千円
繰越欠損金	6,504千円	7,961千円
たな卸資産評価損	20,690千円	15,454千円
未払費用	2,599千円	2,483千円
連結会社内部利益消去	67千円	105千円
評価性引当額	8,381千円	1,907千円
計	49,221千円	47,552千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,822千円	4,401千円
計	1,822千円	4,401千円
繰延税金資産(流動)の純額	47,398千円	43,151千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	39,113千円	28,197千円
投資有価証券評価損	5,164千円	5,164千円
貸倒引当金	3,103千円	153千円
役員退職慰労引当金	33,892千円	32,910千円
役員株式給付引当金	1,983千円	4,862千円
ゴルフ会員権評価損	4,043千円	4,119千円
減損損失	2,981千円	3,014千円
減価償却費	84千円	79千円
支払手数料	1,292千円	
繰越欠損金	160,185千円	145,999千円
評価性引当額	209,015千円	190,817千円
計	42,829千円	33,685千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,759千円	8,117千円
海外子会社の留保利益	25,738千円	30,875千円
計	35,498千円	38,993千円
繰延税金資産負債(固定)の純額	7,330千円	5,308千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(流動)の純額及び繰延税金資産負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	47,398千円	43,151千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,330千円	11,749千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)		17,057千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	
評価性引当額	2.29%	
留保利益に係る税効果	3.07%	
海外子会社税率差異	5.19%	
住民税等均等割	5.58%	
のれん償却額	0.53%	
その他	0.13%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.18%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,361,844	1,274,175	2,720,662	8,356,682	817,573	9,174,256		9,174,256
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,645	137	17,282	19,065	69,565	88,630	88,630	
計	4,363,489	1,274,313	2,737,944	8,375,747	887,139	9,262,887	88,630	9,174,256
セグメント利益 又は損失()	375,936	39,695	123,409	539,041	28,789	510,252	342,251	168,001
セグメント資産	2,929,413	535,105	1,491,998	4,956,516	554,162	5,510,678	2,014,504	7,525,183
その他の項目								
減価償却費	30,009	579	9,953	40,542	3,683	44,225	40,173	84,399
のれんの償却額							3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,657		3,553	15,210	248	15,459	6,733	22,193

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 3,551千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 338,699千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 550,458千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,564,963千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額の内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) のれんの償却額の調整額の内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、通信ネットワーク及び情報セキュリティの強化等による工具、器具及び備品の増加額6,427千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,174,949	1,222,337	2,786,352	8,183,639	1,039,749	9,223,388		9,223,388
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,449	158	15,783	17,392	76,734	94,126	94,126	
計	4,176,399	1,222,496	2,802,135	8,201,031	1,116,483	9,317,514	94,126	9,223,388
セグメント利益	338,875	30,492	143,220	512,588	34,568	547,157	335,437	211,719
セグメント資産	2,857,044	512,229	1,563,008	4,932,282	631,032	5,563,314	1,793,679	7,356,994
その他の項目								
減価償却費	27,135	487	9,645	37,268	2,084	39,353	37,492	76,845
のれんの償却額							3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,421		10,658	17,080	902	17,982	584	18,567

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 4,699千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 330,738千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 523,363千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,317,042千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、経常的な事務機器の入れ替えによる工具、器具及び備品の増加額584千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,647,094	524,397	2,764	9,174,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,445,161	652,358	125,867	9,223,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							93	93

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							107	107

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注2)	連結貸借対 照表計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
当期末残高							6,155	6,155

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注2)	連結貸借対 照表計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
当期末残高							2,638	2,638

- (注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
1株当たり純資産額	916円44銭	937円72銭
1株当たり当期純利益	22円71銭	28円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度132,900株、当連結会計年度131,900株であります。
2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度60,719株、当連結会計年度132,218株であります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (平成30年 4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,140,664	5,260,983
普通株式に係る純資産額(千円)	5,140,664	5,260,983
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	476,045	475,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(株)	5,609,356	5,610,356

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	129,075	160,014
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	129,075	160,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,681,584	5,610,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アゼアス(株)	第5回無担保社債	平成24年 11月30日	20,000		0.48	無担保社債	平成29年 11月30日
アゼアス(株)	第6回無担保社債	平成26年 1月31日	60,000	30,000 (30,000)	0.50	無担保社債	平成31年 1月31日
アゼアス(株)	第7回無担保社債	平成26年 6月25日	75,000	45,000 (30,000)	0.67	無担保社債	平成31年 6月25日
合計			155,000	75,000 (60,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	15,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,700			
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000	75,000	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	112,500	37,500	0.37	平成31年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	201,200	112,500		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,500			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,167,721	4,482,240	6,802,507	9,223,388
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	25,342	92,771	158,874	228,472
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	12,674	62,366	105,400	160,014
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.25	11.11	18.78	28.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.25	8.85	7.67	9.73

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,341	1,307,196
受取手形	5 1,112,019	5 1,029,842
売掛金	1 1,107,705	1 1,057,032
商品	785,690	889,135
製品	77,670	118,913
仕掛品	2,100	5,028
原材料	79,710	87,417
前渡金	1,151	12
前払費用	12,671	12,189
繰延税金資産	33,256	28,218
その他	1 209,557	1 185,536
貸倒引当金	2,666	800
流動資産合計	4,911,208	4,719,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 655,468	4 622,406
構築物	4 16,984	4 13,917
機械及び装置	4 29,011	4 24,011
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4 40,904	4 29,679
土地	598,851	598,743
有形固定資産合計	1,341,220	1,288,759
無形固定資産		
借地権	59,553	59,553
商標権	1,920	1,440
ソフトウェア	4 27,644	4 18,608
その他	6,622	6,622
無形固定資産合計	95,739	86,224
投資その他の資産		
投資有価証券	2 141,705	2 137,091
関係会社株式	176,943	176,943
出資金	460	460
関係会社出資金	97,386	97,386
破産更生債権等	10,004	502
長期前払費用	380	198
繰延税金資産	26,906	13,818
その他	84,552	84,011
貸倒引当金	10,004	502
投資その他の資産合計	528,334	509,910
固定資産合計	1,965,295	1,884,894
資産合計	6,876,503	6,604,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	792,562	834,147
買掛金	1、2 477,816	1、2 416,043
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	1 35,363	1 34,859
未払費用	50,309	47,582
未払法人税等	52,630	16,370
前受金	1,215	4,477
預り金	8,758	8,331
賞与引当金	49,900	47,200
その他	63,922	740
流動負債合計	1,687,478	1,544,750
固定負債		
社債	75,000	15,000
長期借入金	112,500	37,500
退職給付引当金	77,895	39,224
役員退職慰労引当金	110,500	107,480
役員株式給付引当金	6,448	15,880
固定負債合計	382,344	215,084
負債合計	2,069,823	1,759,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金		
資本準備金	1,038,033	1,038,033
その他資本剰余金	56,069	56,069
資本剰余金合計	1,094,103	1,094,103
利益剰余金		
利益準備金	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,176,401	2,176,401
繰越利益剰余金	804,882	839,542
利益剰余金合計	3,059,884	3,094,543
自己株式	266,865	266,339
株主資本合計	4,774,767	4,809,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,828	24,857
繰延ヘッジ損益	4,083	9,972
評価・換算差額等合計	31,912	34,829
純資産合計	4,806,680	4,844,782
負債純資産合計	6,876,503	6,604,618

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
売上高	1 7,204,995	1 7,000,786
売上原価	1 5,807,581	1 5,681,548
売上総利益	1,397,414	1,319,238
販売費及び一般管理費	1、2 1,241,407	1、2 1,197,944
営業利益	156,006	121,293
営業外収益		
受取利息	1 731	1 716
受取配当金	3,702	2,238
為替差益	38	4,978
業務受託料	1 6,600	1 7,850
受取賃貸料	1 2,688	1 2,688
助成金収入	4,660	6,690
補助金収入	-	3,748
その他	2,046	3,156
営業外収益合計	20,466	32,066
営業外費用		
支払利息	859	578
社債利息	1,085	641
営業外費用合計	1,945	1,219
経常利益	174,527	152,140
特別利益		
投資有価証券売却益	27,441	-
補助金収入	19,629	-
特別利益合計	47,070	-
特別損失		
減損損失	93	107
固定資産除却損	16	0
固定資産圧縮損	19,421	-
ゴルフ会員権評価損	452	247
特別損失合計	19,983	354
税引前当期純利益	201,613	151,785
法人税、住民税及び事業税	67,288	42,514
法人税等調整額	7,592	17,189
法人税等合計	74,880	59,703
当期純利益	126,732	92,082

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	735,572	2,990,574
当期変動額								
剰余金の配当							57,423	57,423
当期純利益							126,732	126,732
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							69,309	69,309
当期末残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	804,882	3,059,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	196,940	4,775,382	33,547		33,547	4,808,929
当期変動額						
剰余金の配当		57,423				57,423
当期純利益		126,732				126,732
自己株式の取得	69,924	69,924				69,924
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,719	4,083	1,635	1,635
当期変動額合計	69,924	614	5,719	4,083	1,635	2,249
当期末残高	266,865	4,774,767	27,828	4,083	31,912	4,806,680

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	804,882	3,059,884
当期変動額								
剰余金の配当							57,422	57,422
当期純利益							92,082	92,082
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							34,659	34,659
当期末残高	887,645	1,038,033	56,069	1,094,103	78,600	2,176,401	839,542	3,094,543

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	266,865	4,774,767	27,828	4,083	31,912	4,806,680
当期変動額						
剰余金の配当		57,422				57,422
当期純利益		92,082				92,082
自己株式の取得						
自己株式の処分	525	525				525
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,971	5,888	2,917	2,917
当期変動額合計	525	35,185	2,971	5,888	2,917	38,102
当期末残高	266,339	4,809,952	24,857	9,972	34,829	4,844,782

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「為替差益」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外収益」の「その他」（前事業年度38千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「営業外収益」の「為替差益」（当事業年度4,978千円）として表示しております。

(追加情報)

取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入

取締役等に対する株式給付信託（BBT）の導入については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
短期金銭債権	200,958千円	161,336千円
短期金銭債務	17,994千円	15,280千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
投資有価証券	45,695千円	39,615千円

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
買掛金	176,814千円	146,969千円

3. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
日里貿易（上海）有限公司	13,700千円	

4. 圧縮記帳額

補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
圧縮記帳額	19,421千円	19,421千円
(内訳)		
有形固定資産		
建物	13,774千円	13,774千円
構築物	1,668千円	1,668千円
機械及び装置	2,536千円	2,536千円
工具、器具及び備品	423千円	423千円
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018千円	1,018千円

5. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
受取手形	102,745千円	98,286千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業取引(収入分)	13,791千円	10,054千円
営業取引(支出分)	78,278千円	86,604千円
営業取引以外の取引(収入分)	9,933千円	9,842千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
給料手当	458,872千円	414,427千円
貸倒引当金繰入額	254千円	2,788千円
退職給付費用	10,757千円	10,405千円
賞与引当金繰入額	44,500千円	39,500千円
役員株式給付引当金繰入額	6,448千円	10,098千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円	
減価償却費	43,830千円	40,975千円
その他償却費	8,839千円	9,141千円
おおよその割合		
販売費	12%	14%
一般管理費	88%	86%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
関係会社株式	176,943	176,943
関係会社出資金	97,386	97,386
計	274,330	274,330

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	822千円	244千円
賞与引当金	15,399千円	14,452千円
貯蔵品	319千円	922千円
未払事業税等	4,524千円	2,427千円
未払事業所税	352千円	350千円
たな卸資産評価損	11,359千円	12,045千円
未払費用	2,300千円	2,176千円
計	35,078千円	32,619千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,822千円	4,401千円
計	1,822千円	4,401千円
繰延税金資産(流動)の純額	33,256千円	28,218千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	23,851千円	12,010千円
投資有価証券評価損	5,164千円	5,164千円
貸倒引当金	3,087千円	153千円
役員退職慰労引当金	33,892千円	32,910千円
役員株式給付引当金	1,983千円	4,862千円
ゴルフ会員権評価損	4,013千円	4,088千円
減損損失	2,981千円	3,014千円
その他	1,292千円	
評価性引当額	39,599千円	40,269千円
計	36,666千円	21,935千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,759千円	8,117千円
繰延税金資産(固定)の純額	26,906千円	13,818千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	0.76%
評価性引当額	0.58%	0.44%
住民税均等割等	5.50%	7.30%
その他	0.24%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.14%	39.33%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	655,468	1,161		34,223	622,406	611,581
	構築物	16,984			3,067	13,917	28,818
	機械及び装置	29,011	5,498	0	10,497	24,011	213,268
	車両運搬具	0				0	5,293
	工具、器具及び備品	40,904	1,334	0	12,559	29,679	158,807
	土地	598,851		107 (107)		598,743	
	計	1,341,220	7,993	107 (107)	60,347	1,288,759	1,017,768
無形固定資産	借地権	59,553				59,553	
	商標権	1,920			480	1,440	
	ソフトウェア	27,644			9,035	18,608	
	その他	6,622				6,622	
	計	95,739			9,515	86,224	

(注) なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	2,666	800	2,666	800
貸倒引当金(長期)	10,004	502	10,004	502
賞与引当金	49,900	47,200	49,900	47,200
役員退職慰労引当金	110,500		3,020	107,480
役員株式給付引当金	6,448	10,098	667	15,880

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.azearth.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) 平成29年7月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年7月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) 平成29年9月13日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日) 平成29年12月13日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日) 平成30年3月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年7月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年7月26日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アゼアス株式会社の平成30年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アゼアス株式会社が平成30年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月26日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。